

2018年3月期 決算説明会



2018年5月17日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

I . 2018年3月期決算状況	
1. 売上高・利益	04
2. セグメント別業績	06
3. 貸借対照表	12
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費	13
5. キャッシュフロー計算書	14
II . 2019年3月期経営方針	
1. 2018年度 経営の基本方針と経営課題	16
2. グループ組織再編	17
3. 事業重要課題	18
4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み	19
III . 2019年3月期業績予想	
1. 売上高・利益	23
2. セグメント別業績	25
3. 設備投資・減価償却費・研究開発費	26
4. セグメント別事業状況	27

I. 2018年3月期決算状況

1. 売上高・利益



(億円)

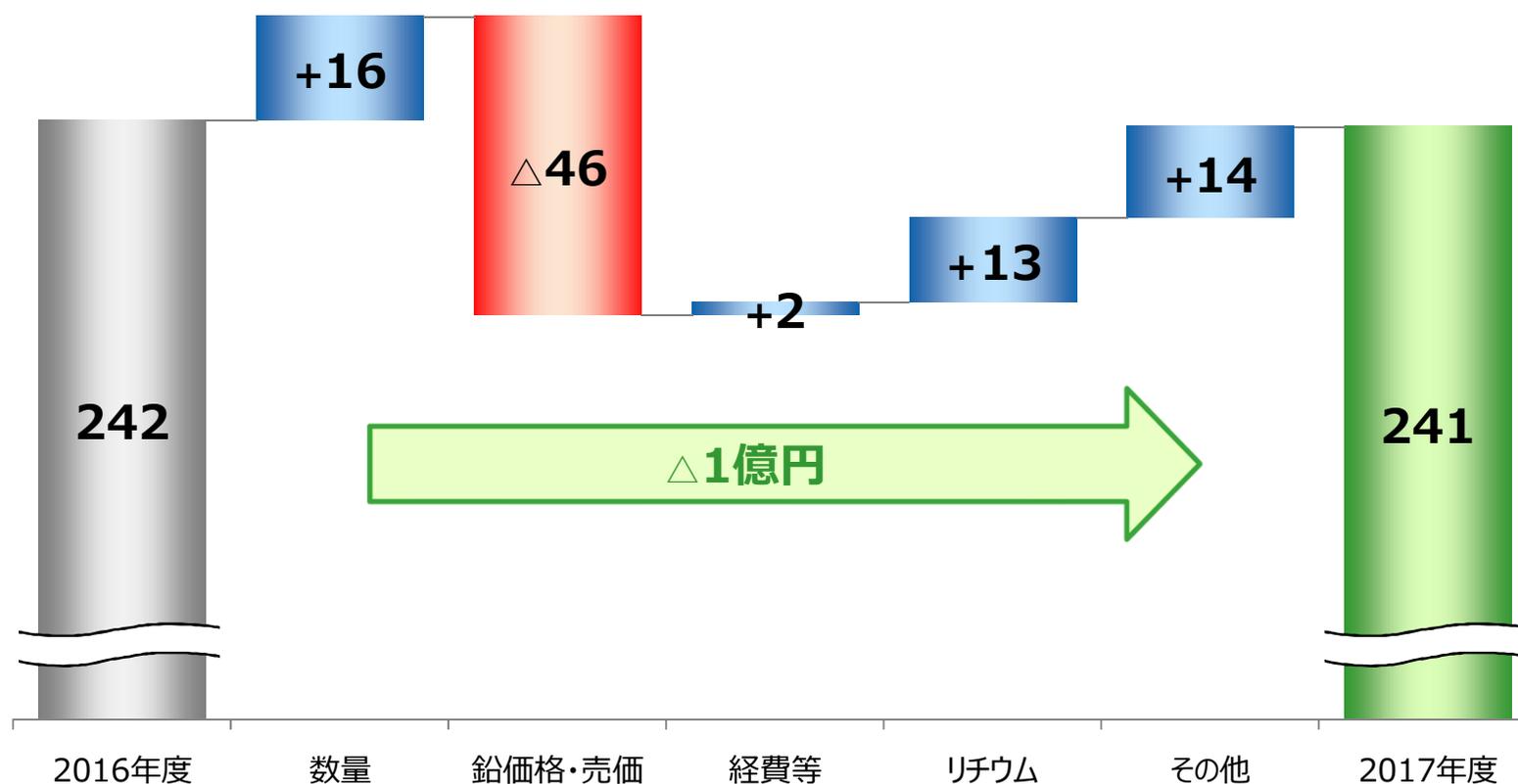
	2016年度	2017年度	増減	(前期比)	[参考] 2017.10予想値
売上高	3,596	4,110	+514	(+14.3%)	4,000
営業利益	231	219	△12	(△5.1%)	240
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	242 6.7%	241 5.9%	△1 △0.8P		265 6.6%
経常利益	225	214	△11	(△5.1%)	225
特別利益	3	8	+5		-
特別損失	14	14	+0		-
税前当期純利益	215	208	△7		-
法人税等	66	54	△12		-
非支配株主に帰属する当期純利益	27	39	+12		-
当期純利益	122	114	△8	(△6.4%)	125
のれん等償却前当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	137 3.8%	139 3.4%	+2 △0.4P		155 3.9%
年間配当金 (円/株)	10円	10円	±0		10円
自己株式買入額 (次年度予定額)	10	10	±0		-

売上高は大幅増収であるが、鉛価格上昇に伴う売価転嫁が追いつかず営業利益は減益となった。しかしながら、のれん等償却前当期純利益は139億円と前年を上回った。それに伴って、株主還元は前年並みとした。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比）

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績

(億円)

		2016 年度		2017 年度		増減		[参考] 2017.10予想値	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	676	57 (8.4)	892	61 (6.9)	+216	+4 (△1.5)	850	62 (7.3)
	海外	1,706	105 (6.1)	1,876	94 (5.0)	+170	△11 (△1.1)	1,880	108 (5.7)
産業電池電源		728	87 (12.0)	722	69 (9.6)	△6	△18 (△2.4)	740	85 (11.5)
車載用 リチウムイオン電池		393	0 (0.1)	448	13 (2.9)	+55	+13 (+2.8)	370	10 (2.7)
その他		93	△7 (△7.5)	171	3 (1.7)	+78	+10 (+9.2)	160	- (-)
合計		3,596	242 (6.7)	4,110	241 (5.9)	+514	△1 (△0.8)	4,000	265 (6.6)

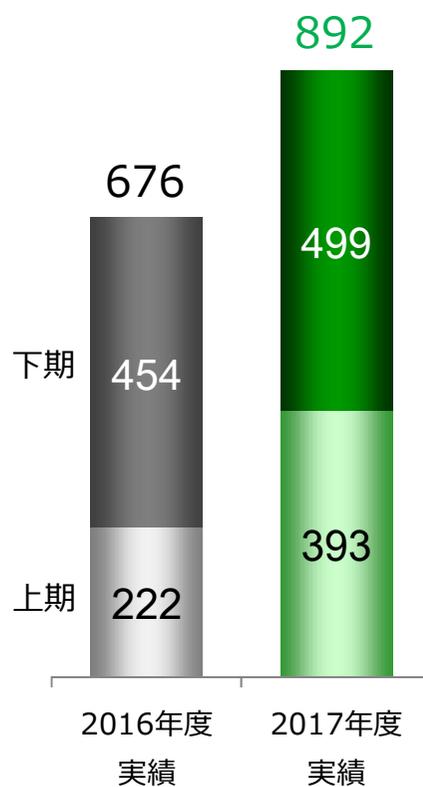
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績

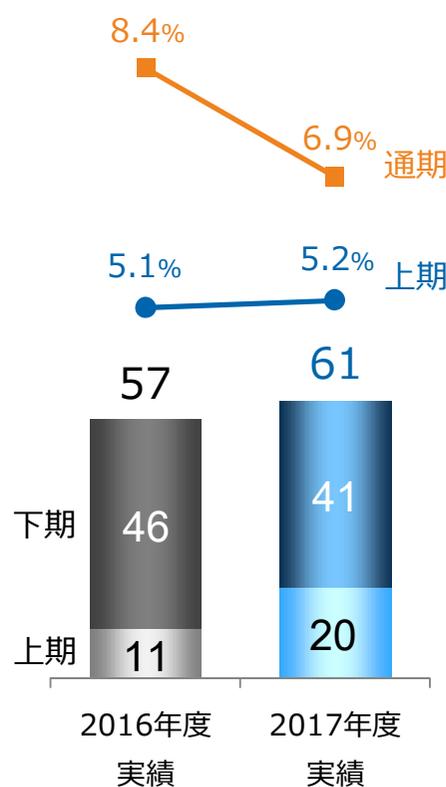
自動車電池（国内）

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2017年度商況

- 自動車生産台数の増加に加え、欧州統一(EN)規格鉛蓄電池の販売好調により新車向け増加
- アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池は、新車・補修向けともに増加
- 前第3四半期よりパナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業を連結子会社化

増減益要因

数量	+17
鉛価格・売価	△14
合理化等	+1

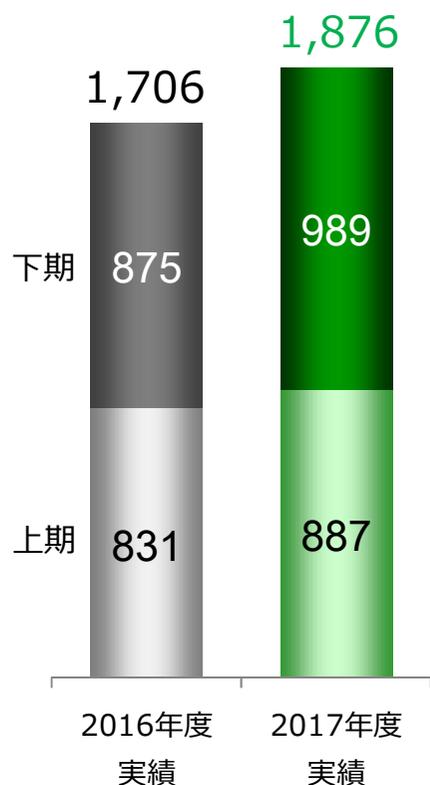
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績

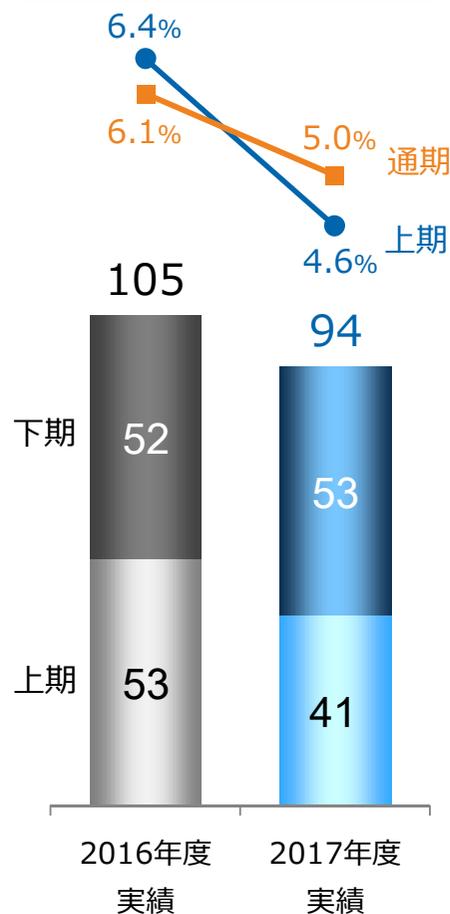
自動車電池（海外）

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2017年度商況

- 東南アジアで自動車用鉛蓄電池の販売が増加
- 欧州で産業用鉛蓄電池の販売が増加

増減益要因

鉛価格・売価	△19
人件費・費用等	+5
為替	+4

次年度対応策

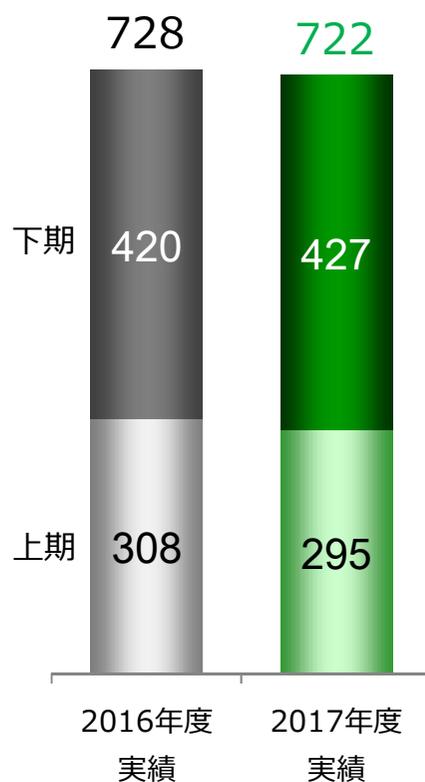
- 欧州やアジアを中心に、高付加価値なISS車用鉛蓄電池を拡販
- 鉛価格や物流費等のコスト上昇分を適正に売価転嫁

2. セグメント別業績

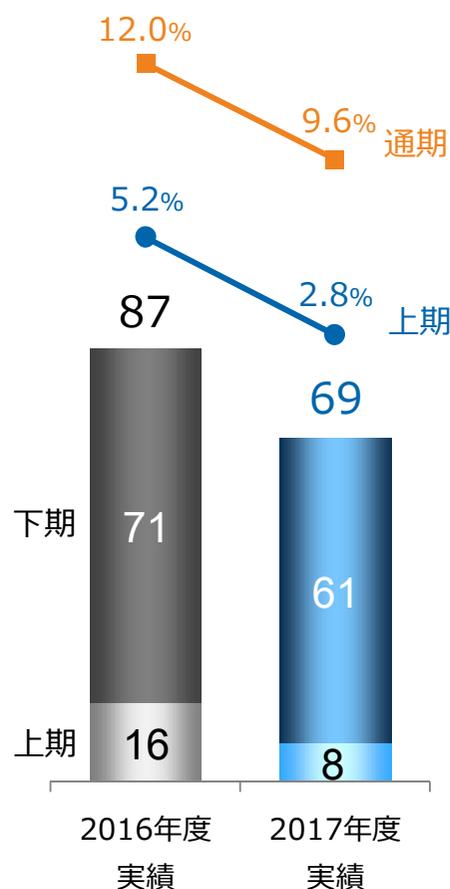
産業電池電源

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2017年度商況

- 大口案件が減少し、産業用リチウムイオン電池の販売が減少
- バックアップ用鉛蓄電池の販売が減少

増減益要因

数量	△1
鉛価格・売価	△13
経費等	△4

次年度対応策

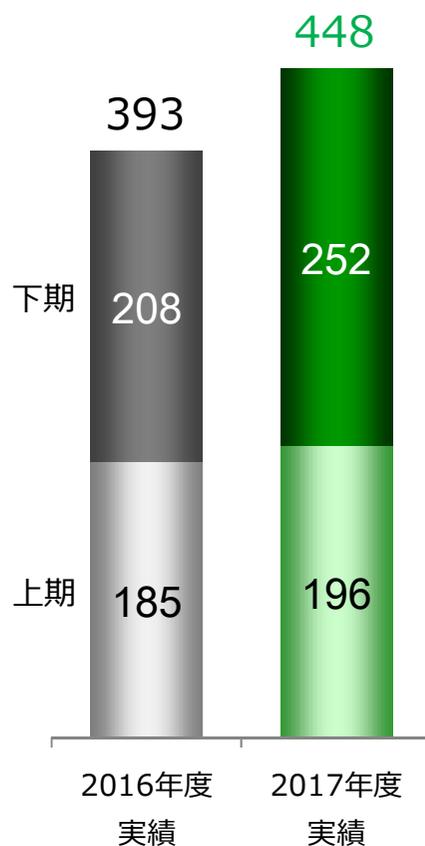
- 鉛価格や物流費等のコスト上昇分を適正に売価転嫁
- 産業用リチウムイオン電池の新市場開拓

2. セグメント別業績

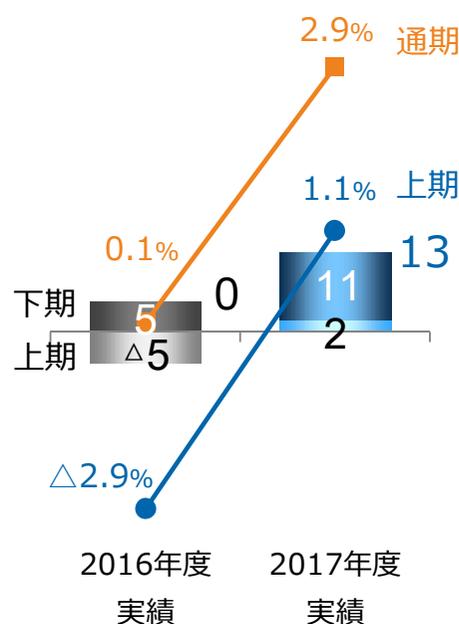
車載用リチウムイオン電池

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2017年度商況

- [リチウムエナジー・ジャパン]
国内および欧州メーカー向けプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加
- [ブルーエナジー]
採用車種の販売好調により、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加

増減益要因

開発費用等が増加したものの、増収効果により、2期連続黒字を達成

2. セグメント別業績

その他

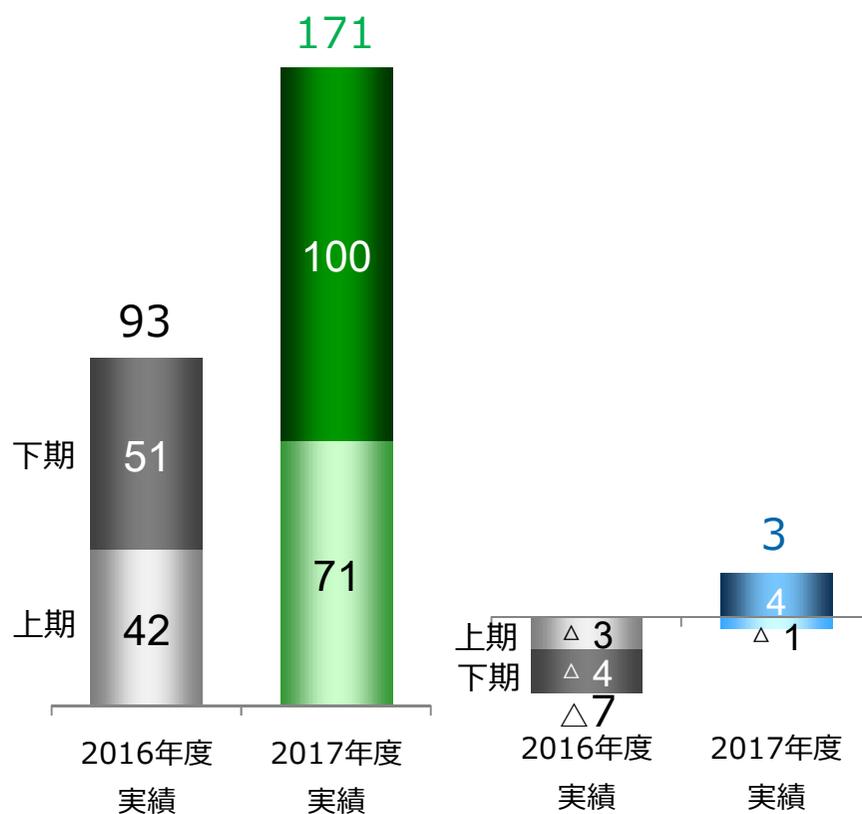
売上高

(億円)

営業利益

(億円)

トピックス



- ▶ 潜水艦用リチウムイオン電池の生産開始
- ▶ 航空機用リチウムイオン電池の取替需要が本格化

増減益要因

増収効果に加え、管理部門の経費減少

3. 貸借対照表

(億円)

	2017/3末	2018/3末	増減額		2017/3末	2018/3末	増減額
流動資産	1,732	1,826	+94	負債	1,824	1,857	+33
・現金及び預金			△61	・支払手形及び買掛金			+7
・受取手形及び売掛金			+80	・電子記録債務			+67
・たな卸資産			+69	・未払金			△61
				・繰延税金負債			+15
固定資産	1,973	2,087	+114	純資産	1,882	2,056	+175
・のれん等無形固定資産			△21	・利益剰余金			+73
・投資有価証券			+90	・その他有価証券評価差額金			+39
・退職給付に係る資産			+54	・為替換算調整勘定			+29
資産	3,705	3,913	+208	・非支配株主持分			+34
				負債・純資産	3,705	3,913	+208

	2017/3末	2018/3末
自己資本比率	43.6%	44.9%
ROE（自己資本利益率）	8.7%	8.2%
有利子負債	742億円	751億円

(注) ROEは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費



(億円)

		2016 年度	2017 年度	増減
設備投資額		199	152	△47
自動車電池	国内	19	24	+5
	海外	37	63	+26
産業電池電源		12	11	△1
車載用リチウムイオン電池		17	13	△4
その他		114	42	△72
減価償却費		152	165	+13
うち、車載用リチウムイオン電池		55	52	△3
研究開発費		95	112	+17
(売上高研究開発費率)		2.7%	2.7%	+0.0P

5. キャッシュフロー計算書

(億円)

営業C/F		投資C/F		財務C/F	
	219		△208		△67
・税金等調整前利益	208	・有形固定資産取得	△183	・借入金の減少	△99
・減価償却費	181	・投資有価証券の取得	△33	・社債発行	100
・退職給付に係る負債の減少	△38			・配当金の支払	△56
・売上債権の増加	△67				
・たな卸資産の増加	△57				
・仕入債務の増加	31				
・法人税等の支払	△70				
現金および現金同等物の残高					
		期首	247	期末	198

フリーC/F ※1 11

ポイント

- 売上増に伴い運転資金が増加したことにより、営業C/Fは200億円水準に留まった。
- これに伴い、投資C/Fも圧縮させて、フリーC/Fは11億円とプラスを維持した。
- フリーC/Fおよび手許資金を取り崩し、配当金の支払いに充当した。

※1：営業活動によるC/Fと投資活動によるC/Fの合計

Ⅱ. 2019年3月期経営方針

1. 2018年度 経営の基本方針と経営課題

経営の基本方針



1. CSR活動を通じてGSユアサグループの持続的発展を実現し、企業価値を向上させる
2. 自動車電池、産業電池電源事業は利益とキャッシュフローを最大化させるとともに、グローバル展開を一層加速させる
3. 車載用リチウムイオン電池事業は収益力強化を図ることにより、次の成長戦略へ繋げる

経営課題



1. CSR活動
「CSR方針・行動規範」をあらゆる事業活動に包含し、企業価値を向上させる。
2. コンプライアンスの徹底
社会規範・社内規則を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現する。
3. 人材育成・人材配置
自己成長意欲を高めマネジメント力を強化して、イノベーティブ人材・自律型人材の育成と能力発揮を推進し、企業競争力を向上させる。
4. 情報管理
ロバストな情報管理システムの構築を推進するとともに、情報モラル向上に取り組む。

2. グループ組織再編

『市場・顧客を見据えた事業体制への再編』を実行



- ▶ 製品を軸とした新組織体制により、オペレーションとガバナンスの最適化を図る

従来		2017年4月以降 (第一フェーズ)			2018年4月以降 (第二フェーズ)	
国内自動車電池		自動車電池	国内	自動車用 (生産・販売)	自動車電池	
海外	鉛蓄電池		海外	自動車用 (生産・販売)		
	リチウムイオン電池			産業用 (生産・販売)		
				産業用 (輸出)		
国内産業電池電源		産業電池電源			産業電池電源	
車載用リチウムイオン電池		車載用リチウムイオン電池			車載用リチウムイオン電池	
その他		その他			その他	

- ▶ 役割を明確化して研究開発のスピードアップを図る

従来		2018年4月以降	
研究開発センター	次世代LiB	研究開発センター	
	ポストLiB		
	既存LiB		
リチウムイオン電池事業部 開発部	周辺部品	LiB技術開発センター	
	生産技術		
	既存LiB		

3. 事業重要課題

自動車電池（国内）

（海外）

- グローバルで製販技一体となり、持続的に成長する事業運営を実施
- 国内外生産拠点の最適化とコスト削減を更に進め、収益を最大化

産業電池電源

- 抜本的なコスト構造の見直し、組織の最適化、革新的なモノ・コトづくりの検討
- 電力貯蔵市場を中心とした新規市場にグループ力を結集させ、事業領域を拡大

車載用リチウムイオン電池

- 品質重視はもとより、投資回収スピードを上げ黒字化を継続
- 車載向け新規開拓、12Vリチウム事業の立ち上げや産業市場への取り組みを推進

その他

- 潜水艦搭載用リチウムイオン電池の量産体制を確固たるものとする

4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み

マテリアリティ（CSRの重要課題）の特定



- 事業戦略にCSR課題を反映させるため、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価し、取り組む必要があるマテリアリティを明確化

CSR方針		マテリアリティ
1	公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止	CSR・コンプライアンスの徹底
		機密情報の管理の徹底
		知的財産の保護
2	人権の尊重	人格の尊重
3	適正な労働環境の維持、向上	労働環境・労働安全衛生の向上
		人材開発の推進
4	安心、安全な製品、サービスを提供する責任の遂行	高品質な製品の提供
5	地球環境の保全	環境保護の推進
		環境配慮製品の開発と普及
6	地域社会との共生	—
7	サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進	CSR調達の推進

4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み

取り組みによる成果



- 統合報告書およびウェブサイトにCSRサイトを新たに設け、当社CSR活動を開示
- 前年を上回る外部評価を取得

	MSCI（米） ESG格付け ※1	東洋経済新報社 CSR評価 ※2				EcoVadis社（仏） CSR評価 ※3
		人材活用	環境	企業統治	社会性	
2017年	AA	AA	AA	AA	AA	50点（ランク：シルバー）
2016年	A	C	C	B	C	37点（ランク：ブロンズ）

※1 MSCI（米）ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、
「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価

※2 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価

※3 EcoVadis社（仏）CSR評価は100点満点、調査対象企業平均は43.7点

国連グローバルコンパクト（UNGC）に参加



- 企業理念「社員と企業の『革新と成長』を通じ、人と社会と地球環境に貢献します」と価値観を共有するUNGCの理念に賛同
- UNGCへの支持を表明することで、CSRの実践を促進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）※4 への取り組みを推進

※4 SDGsは国連が採択した持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のこと。



4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み

今後の取り組み予定



- 特定したマテリアリティに対する活動計画やKPI(Key performance indicator)の策定を完了し、今後はPDCAサイクルによる改善を実施
- 情報開示スタンダードのGRIに沿った情報開示を行い透明性を向上
- マテリアリティとSDGsの関連性を明確にしてCSRの取り組みを推進

<p>公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR・コンプライアンスの徹底 ● 機密情報の管理の徹底 ● 知的財産の保護 	<p>安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高品質な製品の提供 	<p>サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達の推進
<p>人権の尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人格の尊重 ● 女性活躍推進 	<p>地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境保護の推進 ● 環境配慮製品の開発と普及 	<p>国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）</p> <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えようための17の目標</p>
<p>適正な労働環境の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境・労働安全衛生の向上 ● 人材開発の推進 	<p>地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災支援 ● 教育支援 	

● マテリアリティ ● マテリアリティに準ずる取り組み

Ⅲ. 2019年3月期業績予想

1. 売上高・利益

	2017 年度 実績	2018 年度 予想	増減 (億円)
売上高	4,110	4,500	+390
営業利益	219	220	+1
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	241 5.9%	245 5.4%	+4 △0.5P
経常利益	214	230	+16
当期純利益	114	130	+16
のれん等償却前当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	139 3.4%	155 3.4%	+16 +0.0P
ROE (自己資本利益率)	8.2 %	-	-
年間配当金	10円/株 (予定)	10円/株 (予想)	±0円/株
自己株式買入額 (次年度予定額)	10	-	-
総還元性向	36.9 %	-	-
国内鉛建値 (万円/t)	32.35	34.00	-
L M E (US\$/t)	2,318	2,500	-
為替 (円/US\$)	112.04	110.00	-

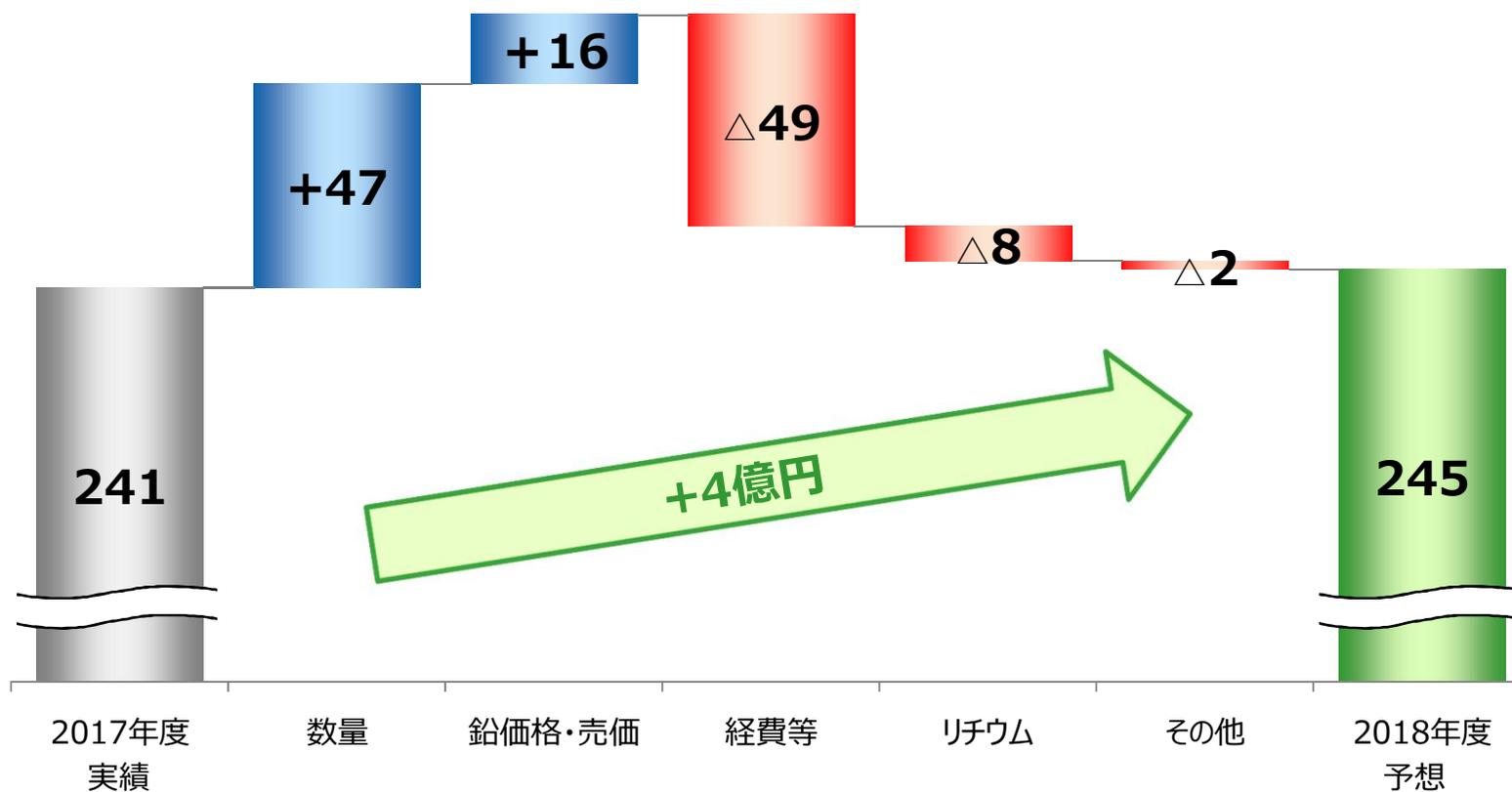
(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定（効力発生日は2018年10月1日）ですが、2018年度の年間配当金は株式併合を考慮していません。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（計画比）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績

(億円)

		2017年度 実績		2018年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	892	61 (6.9)	940	62 (6.6)	+48	+1 (△0.3)
	海外	1,876	94 (5.0)	2,200	105 (4.8)	+324	+11 (△0.2)
産業電池電源		722	69 (9.6)	755	73 (9.7)	+33	+4 (+0.1)
車載用リチウムイオン電池		448	13 (2.9)	440	5 (1.1)	△8	△8 (△1.8)
その他		171	3 (1.7)	165	-	△6	-
合計		4,110	241 (5.9)	4,500	245 (5.4)	+390	+4 (△0.5)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

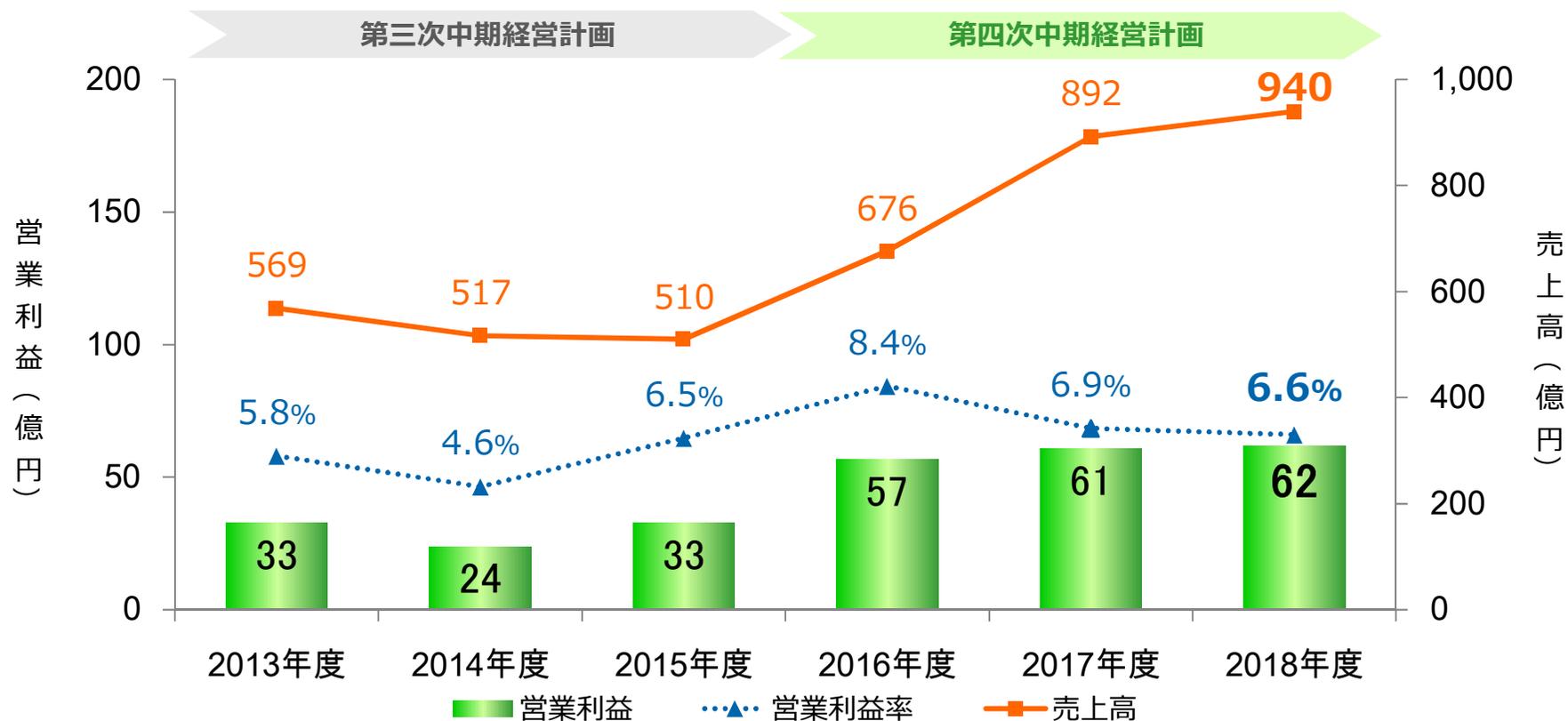
(億円)

		2017年度 実績	2018年度 予想	増減
設備投資額		152	300	+148
自動車電池	国内	24	40	+16
	海外	63	100	+37
産業電池電源		11	25	+14
車載用リチウムイオン電池		13	75	+62
その他		42	60	+18
減価償却費		165	170	+5
うち、車載用リチウムイオン電池		52	47	△5
研究開発費		112	120	+8
(売上高研究開発費率)		2.7%	2.7%	+0.0P

4. セグメント別事業状況

自動車電池（国内）

パナソニック鉛蓄電池事業とのシナジー効果を創出

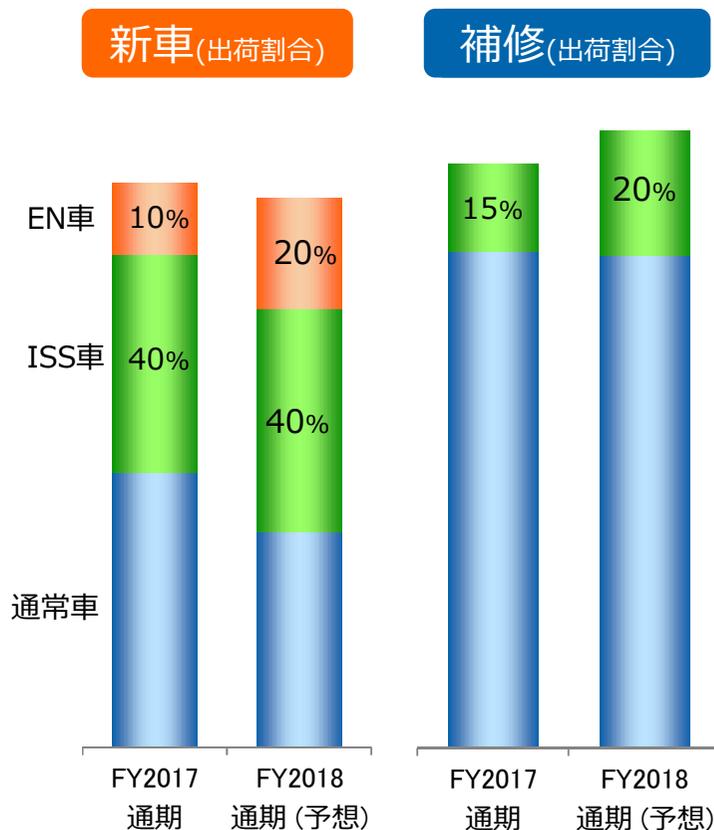


(注) 2016年度以降の営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

4. セグメント別事業状況

自動車電池（国内）

高い技術力で自動車の進化に対応



- 車両装備の高度化により電気負荷の増大
- 燃費改善のためアイドリングストップシステムの作動域拡大※
- アイドリングストップ (ISS) 車の普及拡大



バッテリーへの負担が更に増加

先進テクノロジーを採用した新製品「ECO.R Revolution」シリーズを新発売



【特徴】

- ① 高い耐久性能とクイックチャージ性能を実現
- ② 進化を続ける最新の車両制御に対応
- ③ ISS車にも通常車にも搭載可能な兼用モデル

※ エンジン停止回数や停止時間の拡大、減速時のシステム稼働、充電時間の短縮など

4. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）

生産能力を増強し、中国や東南アジアの需要増加に対応



(注) 上記数値はPanasonic事業譲受の影響を加味しております。

4. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）

主要市場の動向・当社の取り組み



中国

日系自動車メーカーを中心にISS車が増加

天津の新工場を軸に供給拡大

アセアン

メコン経済圏（カンボジア、ラオス、ミャンマー）での需要拡大

ミャンマーに販売・充電拠点を設けて販売強化

欧州

AGM^{*1} からEFB^{*2} への需要変化

トルコでEFBの生産を拡大し、欧州・トルコ市場へ展開

空白地域

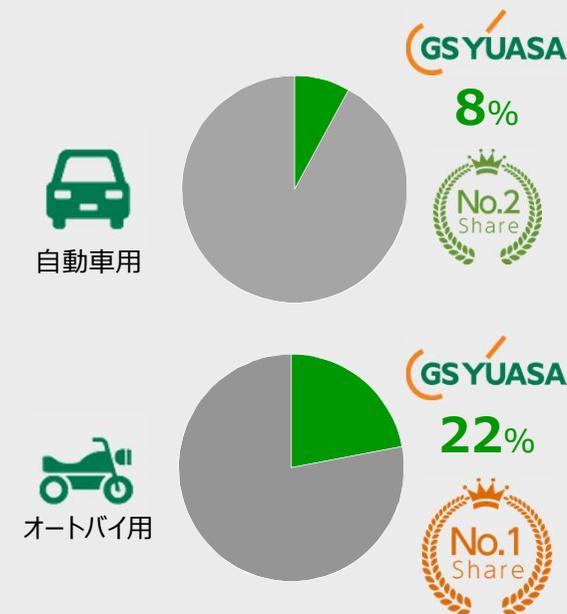
[中近東・アフリカ・CIS・東欧]

トルコ生産品を軸に、周辺国に販売拠点を設けて販売強化

[中南米]

M&Aを視野に販売拡大

グローバルシェア（2017年度）



出典：当社推定

*1: Absorbent Glass Mat batteryの略。密閉型鉛蓄電池。

*2: Enhanced Flooded Batteryの略。開放型鉛蓄電池。

4. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）

中国

減税政策終了にともない新車成長率は鈍化するものの補修需要は堅調

高付加価値商品（ISS用電池）の需要は新車市場を中心に拡大

南北2拠点から中国全土へ、ISS用蓄電池を優先的に供給

天津新工場（イメージ）



自動車用鉛蓄電池
生産能力（年間）

現在
400万個



2021年度
600万個

トルコ

欧州ではISS車用蓄電池の需要が変化（AGM→EFBの採用増加）



建設中の新工場でEFBを生産して供給
UAE、ウクライナ、エジプトに販売拠点を設置
当社ブランドで未開拓地域へ更なる拡販

トルコ 新工場（イメージ）



自動車用鉛蓄電池
生産能力（年間）

現在
400万個



2021年度
600万個

4. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）

ミャンマー

ミャンマーの経済成長率は高水準で推移し、モータリゼーションが加速



ミャンマーに新会社を設立（2019年1月稼動予定）

鉛蓄電池の充電、営業、物流機能
（将来的には自動車用鉛蓄電池の生産も検討）

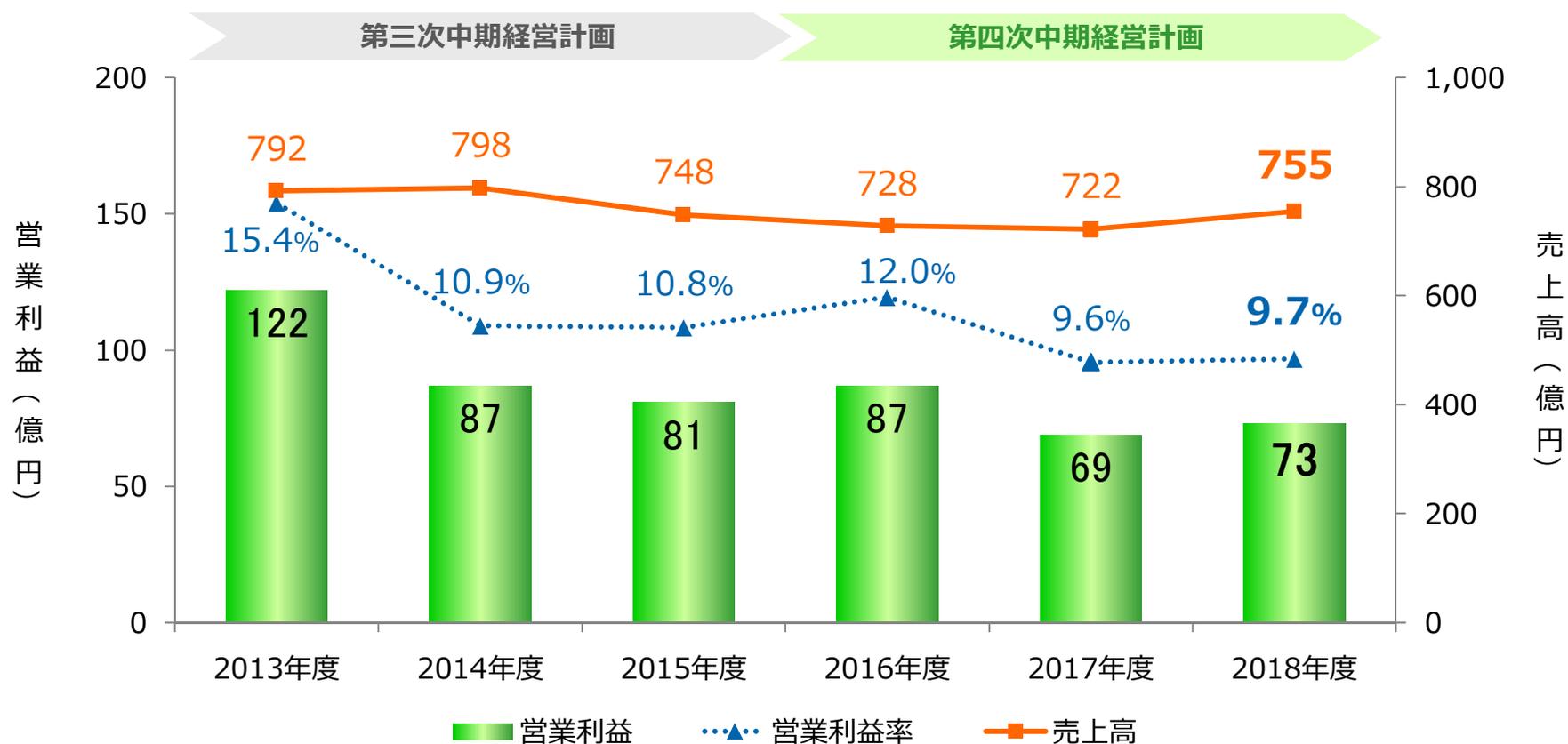


社名	Siam GS Battery Myanmar Limited
設立	2018年1月9日
出資金	7,140,000 USドル（約750百万円）
出資者	Siam GS Battery Co.,Ltd. GSユアサ

4. セグメント別事業状況

産業電池電源

次世代に向けてモノ・コトづくりを通じた事業領域の拡大を推進



4. セグメント別事業状況

産業電池電源

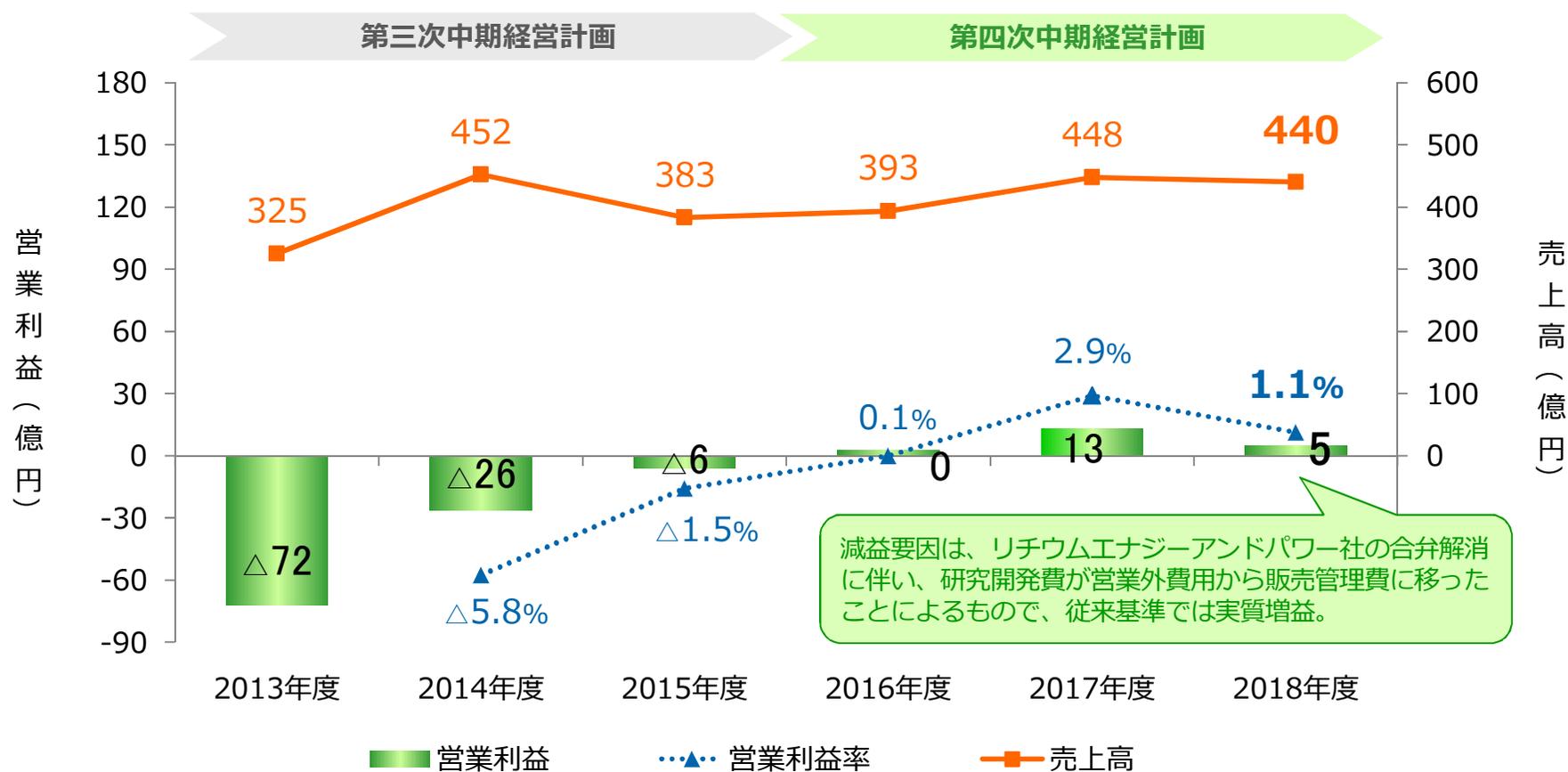
再生可能エネルギー向け蓄電システムの拡販



4. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

開発体制の一元化により技術競争力を強化



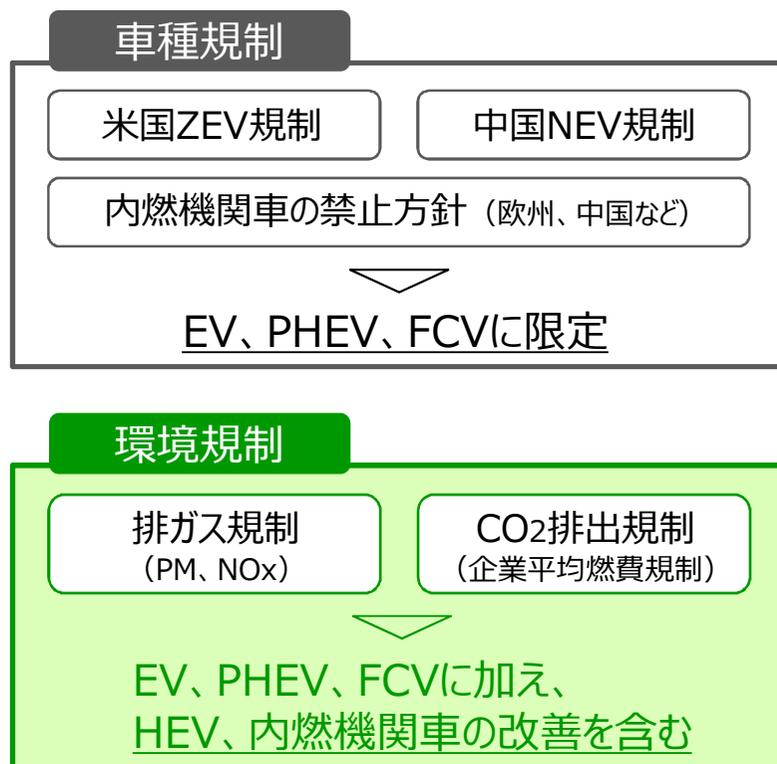
4. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

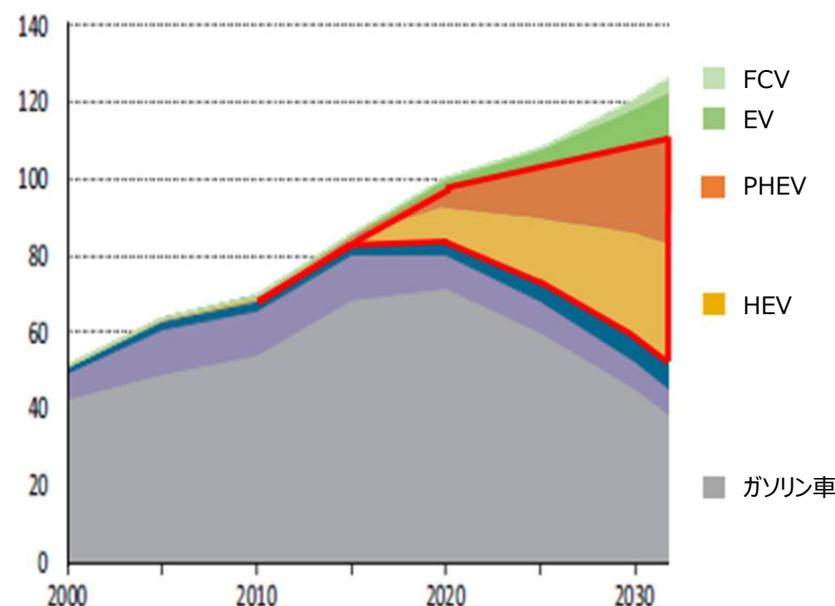
各種規制に基づく電動車の市場予測



- 車種規制によってEVやPHEVは伸びるものの、原材料価格の高騰や環境規制もあるため2025年頃までHEVが中心になると予想



自動車グローバル市場予測 (百万台)



出典: IEA/ETP(Energy Technology Perspectives)2015より

4. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

Low Voltage LiBの開発を推進

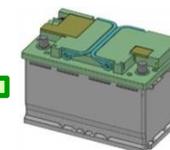


項目	ICE	ISS *1	HEV		PHEV	REEV *2	EV
			Mild	Strong			
エネルギー源	ガソリン				電力 / ガソリン		電力
動力用蓄電池電圧	12V		48V		100V以上		
動力用蓄電池出力	-	2kW	5~20kW		30kW以上		
低燃費システム						プラグイン	EVモード
						EVモード	EVモード
							EVモード
							EVモード
							EVモード
							EVモード
電池 *3	システム起動・12V電装	12V Pb or 12V LiB					
	エンジン始動・ISS	12V Pb		LiB	LiB or Ni-MH	LiB	
	動力 (アシスト)		LiB	LiB	LiB or Ni-MH	LiB	
	自動運転 (冗長電源)	12V LiB					

*1: Idling Stop System

*2: Range Extender EV

*3: Pb:鉛蓄電池、LiB:リチウムイオン電池、Ni-MH:ニッケル水素電池



Low Voltage LiBの適用範囲

4. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

既存工場の生産能力を増強



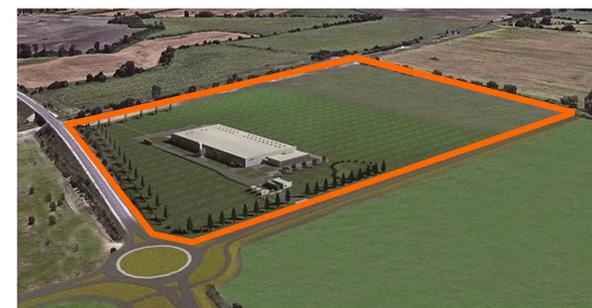
- ブルーエナジー
複数の自動車メーカーからの引合いに柔軟に対応
(HEV向け需要の増加、自動運転システム向け新需要創出)
- リチウムエナジー ジャパン
欧州向けに自動車始動用12Vリチウムイオン電池を供給するため生産能力を増強

ハンガリーにリチウムイオンバッテリー工場を建設



- 自動車始動用の12Vリチウムイオンバッテリーを組立
(将来的にはさまざまな電動化車両に対応する欧州拠点として検討)
- リチウムイオン電池(セル)はリチウムエナジー日本の栗東工場で製造
(将来的にはハンガリーでリチウムイオン電池(セル)の製造も検討)

社名	GS Yuasa Hungary Ltd.
所在地	ハンガリー国 ミシュコルツ市
設立	2017年10月
出資金	3,500,000ユーロ(約455百万円)
出資者・出資比率	(株)GSユアサ 100%
敷地面積	140,000㎡
初期生産能力	バッテリー50万個/年間



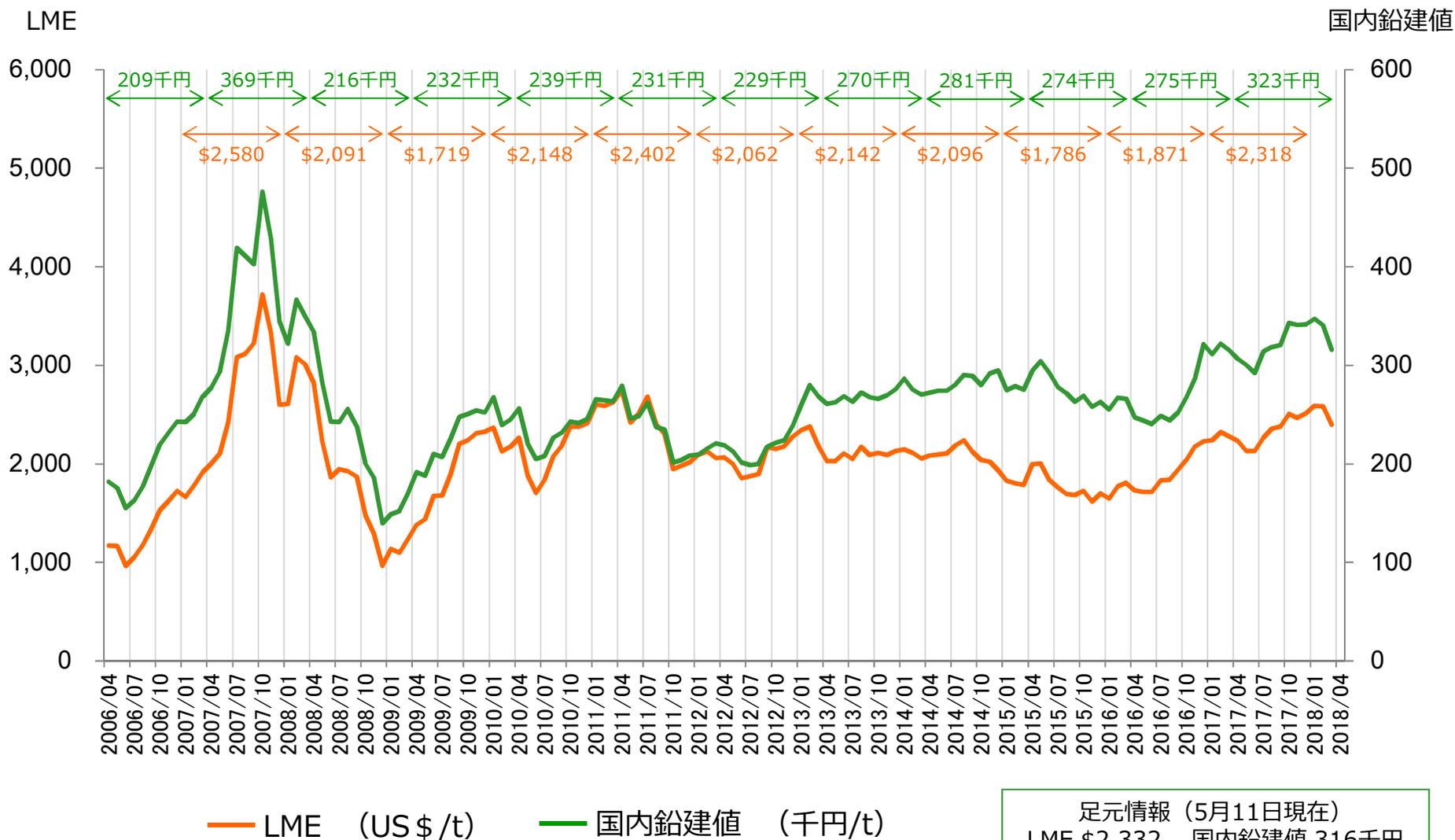
本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



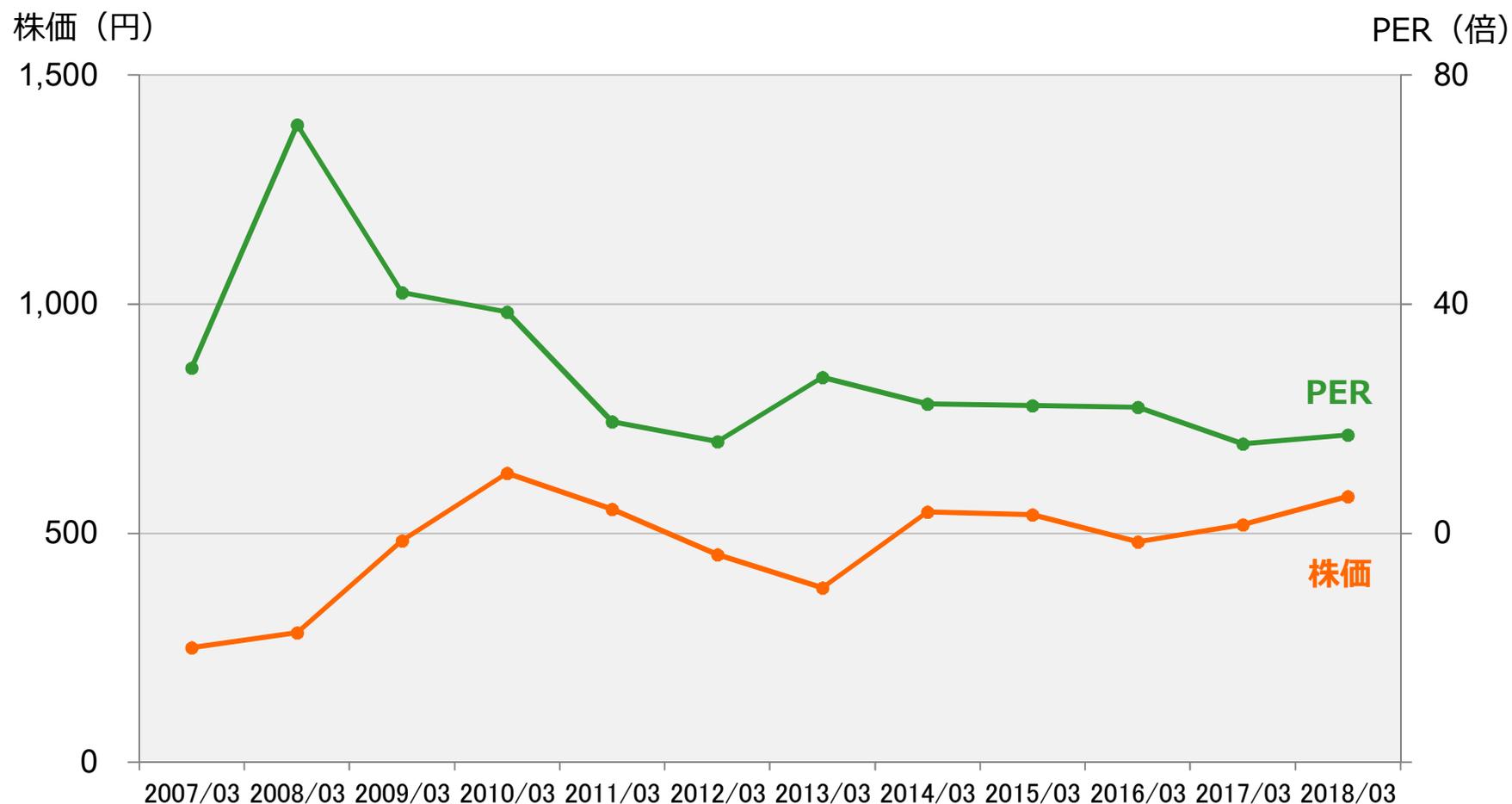
連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 大道 由加 ・ 柿島 辰年
Tel : 075-312-1214
<http://www.gs-yuasa.com/jp>

原材料価格の推移



株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

	年度	2013	2014	2015	2016	2017
営業利益率	(%)	5.2	5.7	6.0	6.7	5.9
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	7.5	6.7	5.7	8.7	8.2
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	8.7	9.3	9.8	11.1	10.9
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	24.18	24.33	21.88	33.19	33.70
1株当たり配当額	(円)	8	10	10	10	10 (予定)
自己株式買入額 (次年度予定額)	(億円)	-	-	-	10	10
総還元性向	(%)	33.1	41.1	45.7	37.4	36.9

	年度	2013	2014	2015	2016	2017
有利子負債	(億円)	801	822	736	742	751
D/Eレシオ	(倍)	0.64	0.63	0.54	0.52	0.50
自己資本比率	(%)	41.0	44.9	44.4	43.6	44.9
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	4.2	4.3	2.5	2.2	3.5

(注1) 2016年度以降の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。